



現代インド・フォーラム



Contemporary India Forum Quarterly Review

2009年7月号 No.2

特集：インド総選挙 「世界最大の民主主義」の行方

第15回連邦下院選挙とインドの民主主義 三輪 博樹 (中央大学兼任講師)

The 15th Lok Sabha elections and democracy in India

総選挙後のインド政治

竹中 千春 (立教大学教授)

Indian Democracy Now: The Verdict 2009

総選挙と経済自由化への期待

近藤 正規 (国際基督教大学上級准教授)

Can the new government reform the Indian economy?

総選挙とインドの外交・安全保障政策

伊豆山 真里 (防衛研究所第6研究室長)

Overt and Covert Agenda for Defence, Security and Foreign Policy:
Terrorism, Regional Stability and Promoting Partnership



財団法人 日印協会

THE JAPAN-INDIA ASSOCIATION

<http://www.japan-india.com/>

電子版

本誌掲載の論文・記事の著作権は、財団法人日印協会が所有します。

無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)

人名・地名等の固有名詞は、原則として現地の発音で表記しています。

政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。

各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。

ご意見・ご感想等は、財団法人日印協会宛にメールでお送りください。

E-mail: partner@japan-india.com

件名「現代インド・フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド・フォーラム 第2号 2009年7月号

発行人 平林 博

編集人 堀本 武功

発行所 (財)日印協会

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 2-1-14

TEL: 03(5640)7604 FAX: 03(5640)1576

第15回連邦下院選挙とインドの民主主義

The 15th Lok Sabha elections and democracy in India

三輪 博樹 (中央大学法学部兼任講師)

．はじめに

2009年4月から5月にかけて、インドでは独立以来15回目となる連邦下院選挙が実施された。国際社会におけるインドの重要性が高まっている中で行われた今回の選挙は、インドの今後の経済政策や外交政策などに対して大きな影響を与えるものとして、世界各国から注目された。

インド国内のマスメディアなどの事前の予想では、今回の選挙では連邦政権与党のインド国民会議派(以下、「会議派」と略)が勝利を収めるものの、野党第一党のインド人民党(BJP)との議席数の差はわずかなものになると見られていた。しかし実際には、会議派が予想を大きく上回る圧勝を収め、連邦政権を維持することに成功した。本稿では、今回の連邦下院選挙において見られた特徴や、会議派の勝利という結果がもたらされた要因、さらには今回の選挙結果とインドの民主主義との関係などについて検討してみたい。

．第15回連邦下院選挙における注目点

1. 会議派の政策実績に対する評価

今回の連邦下院選挙でまず注目されたのは、与党の会議派が政権を維持できるかどうかという点であった。最近のインドの選挙では、連邦政権や州政権の政策実績などを有権者が厳しく評価するようになり、その結果、連邦下院選挙・州議会選挙を問わず、選挙で与党が敗北するという事例が多く見られるようになった。インド国内では、このような傾向は「現職批判要因(anti-incumbency factor)」と呼ばれている¹。実際、1989年の第9回連邦下院選挙で会議派が敗北を喫して以降、5年の任期を全うした政権与党が選挙で勝利を収めて、連邦政権の維持に成功したという事例はなかった。

しかしその一方で、最近の州議会選挙では、州の与党が政権の維持に成功する事例が増えているという印象を受ける。たとえば、2008年11～12月に行われたデリー議会選挙では、与党の会議派が勝利を収め、政権の維持に成功した。会議派の勝利の要因は、与党としての開発の実績(メトロや高架道路の建設、圧縮天然ガスを用いた公共交通システム、市内の緑化、電力事情の改善など)が有権者に評価されたことであったと考えられている。

インドの最近の連邦下院選挙や州議会選挙では、電力供給や道路・水道の整備など、国民生活に関わる具体的な政策の内容が、有権者にとっての大きな判断材料になると言われる²。したがって、与党が選挙で勝利を収めて政権を維持するためには、こ

これらの政策について有権者が満足できるだけの実績を上げることが重要となる。今回の選挙では、会議派による過去5年間の連邦政権の実績が有権者によってどのように評価されるかが、最大の関心事項となった。

2. 選挙協力をめぐる動向

一方、今回の選挙では、主要二大政党である会議派とBJP以外の小政党の動きも注目された。現在のインドの政党政治においては、会議派とBJPの2党が突出した勢力を有しているが、両党の議席数はともに、連邦下院の過半数(272議席)には遠く及ばない。したがってどちらの政党にとっても、連邦政権を樹立するためには、他の小政党の協力が不可欠なものとなっている。このためBJPは、1998年に協力政党とともに「国民民主連合(NDA)」という政党連合を形成した。また会議派も、2004年の連邦下院選挙での勝利の後に、協力政党とともに「統一進歩連合(UPA)」という政党連合を結成した。

今回の選挙戦は当初、与党連合であるUPAと、野党連合のNDA、および、左翼政党や地域政党によって結成された「第三勢力(Third Front)」という、3つの政党陣営が競合する形で進んだ。しかし、3月後半になると、UPAに所属する3党(社会主義党(SP)、民族ジャナタ・ダル(RJD)、人民の力党(LJP))と会議派との選挙協力が不調に終わった結果、これらの3党は、「世俗主義連合(Secular Alliance)」という連合を結成して共闘していくことを決定した。

これによって、選挙戦において第4の政党陣営(Fourth Front)が出現することとなったが、これらの3党は、会議派やUPAと完全に決別するという意思は示さなかった。その一方、UPAに所属する民族主義会議派(NCP)の党首が、オリッサ州で開催された第三勢力陣営の集会に出席するなど、「二股をかける」ような動きも見られた。これらの動きの結果、今回の選挙では、各党の選挙協力の状況が不透明かつ流動的なものとなり、選挙結果や選挙後の動向を予測することが、これまで以上に難しいものとなった。

今回の選挙戦における各党の動きに関しては、会議派やBJPに対する協力政党が、選挙後の身の振り方をかなりの程度オープンにしており、選挙協力が「緩い」性格のものになったことが指摘されている。その理由としては、会議派とBJPという二大政党以外の各党が、連立の数合わせの中で、少数政党でもキャスティング・ボートを握ることができれば、議席数以上の力を発揮できる、という事実を学んだことがあると考えられている³。

・ 選挙結果とその分析

1. 選挙結果 会議派が大勝

第15回連邦下院選挙の投票は、4月16日から5月13日まで5回に分けて行われた。投票率については、正確な値はまだ公表されていないが、おおよそ59-60%と見られている。投票の終了直後に発表された各種の出口調査の結果では、会議派の獲得議席数は150議席前後、UPA全体の獲得議席数は200議席前後との予想が示された。そして、会議派は今

回の選挙で第一党となるが、野党BJPとの議席数の差はわずかなものになると予想された。

しかし、5月16日に行われた開票の結果、会議派が前回(2004年)の選挙から61議席の増加となる206議席を獲得し、予想を大きく上回る圧勝を収めた。また、UPA全体では262議席に達し、過半数(272議席)に迫る議席数となった。これに対して、BJPの議席数は、前回から22議席の減少となる116議席にとどまった。また、「第三勢力」の主導による政権樹立を目指した左翼政党や、「世俗主義連合」を結成して共闘したSPやRJDなどは、いずれも議席数を減少させる結果となった。(表1を参照)

表1 第15回インド連邦下院選挙結果 (全543議席)

	政党 (略語)	議席数	前回比
統一進歩連合 (UPA) 262議席	インド国民会議派 (INC)	206	+ 61
	全印草の根会議派 (AITC)	19	+ 17
	ドラヴィダ進歩連盟 (DMK)	18	+ 2
	民族主義会議派 (NCP)	9	± 0
	JK民族協議会 (JKNC)	3	+ 1
	ジャールカンド解放戦線 (JMM)	2	- 3
	ムスリム連盟 (IUML)	2	+ 1
	ケララ会議派 (マニ派)(KEC[M])	1	+ 1
	ムスリム評議会 (AIMIM)	1	± 0
	解放パンサー党 (VCK)	1	+ 1
国民民主連合 (NDA) 159議席	インド人民党(BJP)	116	-22
	ジャナタ・ダル (統一派)(JD[UI])	20	+ 12
	シヴ・セナー (SHS)	11	- 1
	民族ローク・ダル (RLD)	5	+ 2
	シロマニ・アカーリー・ダル (SAD)	4	- 4
	テランガーナ民族会議 (TRS)	2	- 3
	アソム人民会議 (AGP)	1	- 1
第三勢力 (Third Front) 79議席	左翼戦線 (24議席、前回より-35)		
	インド共産党 (マルクス主義派)(CPI[M])	16	-27
	インド共産党 (CPI)	4	- 6
	革命社会党 (RSP)	2	- 1
	前衛党 (AIFB)	2	- 1
	多数者社会党 (BSP)	21	+ 2
	ビジュ・ジャナタ・ダル (BJD)	14	+ 3
	全印アンナ・ドラヴィダ進歩連盟 (AIADMK)	9	+ 9
	テルグ・デーサム党 (TDP)	6	+ 1
	ジャナタ・ダル (世俗主義)(JD[S])	3	± 0
	復興ドラヴィダ進歩連盟 (MDMK)	1	- 3
	ハリヤナ人民福祉会議派 (パジャン・ラール派)(HJC[BL])	1	+ 1
	世俗主義連合 27議席	社会主義党 (SP)	23
民族ジャナタ・ダル (RJD)		4	-20
その他 16議席	ジャールカンド開発戦線 (JVM)	1	+ 1
	シッキム民主戦線 (SDF)	1	± 0
	ナガランド人民戦線 (NPF)	1	± 0
	ポドランド人民戦線 (BPF)	1	+ 1
	アッサム統一民主戦線 (AUDF)	1	+ 1
	自愛党 (SWP)	1	+ 1
	多数者開発戦線 (BVA)	1	+ 1
	無所属	9	+ 4

出所: 中津雅昭氏(専修大学大学院法学研究科・任期制助手)の作成による。

会議派の圧勝という結果を受けて、「勝ち馬」に乗ろうという動きが活発なものとなった。5月17日には、第三勢力に所属していたジャナタ・ダル(政教分離派)(JD(S))がUPAへの参加の意向を示し、さらに19日には、多数者社会党(BSP)、SP、RJDなどがUPAへの支持を表明した。20日に再任されたマンモハン・シン首相の発言によれば、同日の時点で、UPAの参加政党の議席数の合計は274議席に達しており、これに、BSP・SP・RJDの3党の閣外協力を合わせると、与党連合全体の議席数は322議席となった。

2. 会議派の勝利の要因

デリーの調査研究機関である発展途上社会研究センター(CSDS)は、選挙後に実施した世論調査の結果から、今回の選挙では2つの重要な変化が見られ、それが会議派にとって有利に働いたと分析している⁴。第1に、選挙における「アイデンティティ政治」が必ずしも機能しなくなった。アイデンティティ政治とは、カースト・宗教・民族など、特定のアイデンティティを持った集団を代弁することで支持を集めるという政治手法である。しかしインドの有権者は、各政党に対して、社会的アイデンティティにもとづいた「自尊心」だけでなく、「それ以上」を求めようになったと考えられている。このことは今回の選挙では、会議派に対するイスラム教徒の間での支持拡大などの形で現れた。

ただし、このような変化は、インド政治におけるカーストや宗教などの重要性が低下したことを意味するものではない。今後見られるようになると予想されるのは、社会の基本的な構成要素としてのカーストや宗教などが、経済的・政治的な利害関係と結び付くという状況である。CSDSの研究チームは、このような状況を「アイデンティティ・プラス政治」と呼んでいる。

CSDSの分析で指摘されている第2の変化は、選挙で有権者が考慮する要因として、政権の「統治の質」が重要なものになったことである。したがって、今回の選挙で会議派が勝利を収めた要因のひとつには、連邦政権の過去5年間の実績に対する、有権者の肯定的な評価があったと考えられる。この分析結果から、CSDSの研究チームは、「やみくもな現職批判の時代は終わった」と評している。

ただし、前節で述べた「現職批判要因」とは実のところ、「政権与党が選挙で負けることが多い」という事実を述べているだけであり、有権者の投票行動については何ひとつ説明してはいない。したがって、「現職批判の時代が終わった」というだけでは、有権者の投票行動の変化を説明したことにはならない。今後の研究では、与党が敗北を喫することが多かった過去の選挙の事例と、与党が勝利を収めた今回の連邦下院選挙の事例を比較することなどにより、インドの有権者がどのような基準によって政権に対する評価を決め、それが投票行動とどのように結びついているのか、という点を明らかにしていくことが必要となるだろう。

3. 野党勢力の敗北の要因

会議派とは対照的に、BJPや左翼政党などの野党勢力は、今回の選挙では不振であっ

た。前述したCSDSの分析によれば、BJPは今回の選挙では、ヒマーチャル・プラデーシュとカルナータカの2州を除くほとんどすべての州で得票率を低下させた。このことから、同党の勢力低下は、議席数の減少に現れている以上に深刻ではないかと考えられる。

今回の選挙でBJPが敗北を喫した要因としては、第1に、選挙戦術やキャンペーンの失敗が指摘されている。具体的には、選挙戦でBJPが取り上げたテロ対策や治安問題などが全国的な争点とならなかったこと、貧困対策や農村対策などについて独自の政策を打ち出せなかったこと、シン首相に対する個人批判が有権者に悪い印象を与えたこと、などである。また第2の要因としては、BJPが主張する「ヒンドゥー・ナショナリズム」のイデオロギーに対して、有権者が警戒感を抱いたことも指摘されている⁵。

BJPにとっては、このうちの2番目の要因のほうがより重大であろう。前項でも述べたように、宗教やカーストなどにもとづいた人々の感情に訴える「アイデンティティ政治」は、インドの有権者にはもはや通用しなくなりつつあると思われるからである。前述したCSDSの分析でも、BJPはこれまで採用してきた「偏狭で対立的なアプローチ」を考え直すべきだと指摘されている。

一方、左翼政党は、州政権を担当している西ベンガルとケーララの2州で大敗を喫し、このことが、全体の議席数の減少につながった。ケーララ州では、左翼政党の中心であるインド共産党(マクルス主義)(CPI(M))内部の派閥争いや、同党の幹部による汚職事件などに対して有権者の批判が強く、このことが今回の選挙での敗因と考えられている。ただしケーララ州では、会議派主導の政党連合である「統一民主戦線(UDF)」と、左翼政党主導の「左翼民主戦線(LDF)」との間で、これまでも頻繁に政権交代が行われており、LDFが選挙で惨敗するのも珍しいことではない。したがって左翼政党にとっては、今回のケーララ州の結果は、まだそれほど深刻なものではないと考えられる。

これに対して西ベンガル州では、左翼戦線(Left Front)が1977年から32年にわたって州政権を担当していることもあり、同州での敗北は、左翼政党にとって極めて重大な事態である。敗因としては、第1に、州野党である会議派と全印草の根会議派(AITC)との間で選挙協力が実現したこと、第2に、左翼戦線政権への支持が低下したことが指摘されている。州政権への支持が低下した理由としては、経済特区建設用地の買収をめぐる衝突事件(2007年3月 警官隊の発表によって住民が死亡)や、タタ自動車の工場建設用地をめぐる混乱(2008年8~9月)、農村レベルでの政治腐敗などが挙げられている⁶。西ベンガル州では2011年に州議会選挙が行われる。左翼政党は来る州議会選挙に向けて、政策の見直しや党組織の立て直しなどを行わなければならないだろう。

． 考察 インドの民主主義との関係から

「世界最大の民主主義国家」と呼ばれるインドにおいて、もっとも重要な政治制度のひとつが選挙である。その理由は第1に、インドの有権者にとって、政治参加のためのもっとも重要な手段が、選挙での投票だからである。世界各国の国民の意識について国際比較調査を行っている「世界価値観調査」の2006年の調査結果によると、これまでに行っ

たことのある政治活動として、「請願書への署名」「ボイコットへの参加」「合法的・平和的なデモへの参加」を挙げた者は、それぞれ22.6%、11.7%、15.0%にとどまった⁷。連邦下院選挙での投票率(平均約60%)と比べれば、その差は大きい。

表2 団体や活動に対する人々の参加状況

	活発な メンバー(%)	不活発な メンバー(%)	非メンバー (%)
教会・宗教組織	21.9	46.3	31.8
スポーツ・レクリエーション	15.9	48.4	35.6
芸術・音楽・教育	13.3	50.4	36.3
労働組合	15.7	47.3	36.9
政党	17.5	48.8	33.6
環境団体	10.5	48.9	40.5
専門家団体	12.4	47.3	40.2
慈善団体	10.8	46.1	43.1
その他の団体	7.2	32.8	59.9

* サンプル数: 2001

出所: 「世界価値観調査(World Values Survey)」(<http://www.worldvaluessurvey.org/>) における、2006年のインドでの調査結果による。本文の注7も参照されたい。

選挙が重要だと考えられる第2の理由は、インドでは、各種の団体や活動に対する人々の参加度が低いことである。「世界価値観調査」の結果によれば、様々な団体や活動に対する人々の参加の割合自体は、それほど低いものではない。(表2を参照)しかし、それらの参加者の多くは、さほど活発ではないメンバーである。表2に示されている団体や活動の中で、「活発なメンバー」が2割を超えているのは、教会・宗教組織だけである。このような、国家と社会との間で媒介的な役割を果たす組織の働きが弱いという状況では、人々は、国家との直接的なつながりを求めるようになると考えられる。その結果インドでは、国家と社会との間をつなぐ存在として、政党の役割が重要となっている⁸。このため、政党を議会に送り出す手続きである選挙もまた、必然的に重要なものとなる。

このような、インドにおける民主主義と選挙という観点から見た場合、今回の連邦下院選挙はどのように評価されるだろうか。前節で述べたように、今回の選挙では、「アイデンティティ政治」が必ずしも機能しなくなったことと、有権者が考慮する要因として、政権の「統治の質」が重要なものになったことの2つが指摘されている。これらの要因については今後さらなる研究が必要と思われるが、インドの民主主義という点からは良い傾向であると考えられる。インドの有権者が、政権の政策実績や各政党の選挙キャンペーンなどを、より客観的に評価して投票するようになっていると思われるからである。

その一方で、第 節で述べた「緩い」選挙協力という傾向、すなわち、選挙協力の段階

ではできるだけ態度を曖昧にしておき、選挙後の発言力を高めようという各党の戦略は、選挙における有権者の選択の重要性を低下させることになるため、民主主義という観点からは好ましいものとは言い難い。いずれの政党も連邦下院の過半数を制することができないという現状では、そのような戦略をとることが合理的だと考えられるため、今回の選挙期間中に見られたような各党の行動は、今後も繰り返される可能性が高い。しかし各政党は、そのような行動が繰り返されることで、インドの民主主義に対する人々の信頼が損なわれる危険性があることを知るべきである。

(2009年6月21日)

筆者紹介 三輪 博樹 (みわ・ひろき)

1971年生まれ。筑波大学第三学群国際関係学類卒。
筑波大学大学院国際政治経済学研究科 単位取得退学。
修士(学術)(筑波大学)。
現在、中央大学兼任講師。
専門は、比較政治学、インド政治。



-
- ¹ たとえば以下を参照。Nirmala Ravishankar, “The Cost of Ruling: Anti-Incumbency in Elections,” *Economic and Political Weekly* 44(10), 2009, pp.92-98.
 - ² 佐藤宏「インド総選挙に射す世界不況とテロの影」『現代インド・フォーラム』No.1、2009年、8頁。
 - ³ 前掲論文、8頁。
 - ⁴ *The Hindu - How India Voted: Verdict 2009*, May 26, 2009.
<http://www.hindu.com/2009/05/26/stories/2009052688880100.htm>. 2009年6月4日に内容を確認。
 - ⁵ 中津雅昭「BJPの惨敗」『インド経済フォーラム』第34号、2009年、22頁。
 - ⁶ 上田知亮「西ベンガル州における左派政党の惨敗」『インド経済フォーラム』第34号、2009年、31頁。
 - ⁷ 「世界価値観調査(World Values Survey)」は、世界数十カ国の国民の意識を共通の質問票を用いて調査し、社会文化的・政治的な変化について明らかにしようという、国際比較調査プロジェクトである。インドでは、1990年、1995年、2001年、2006年の4回にわたって調査が行われている。

本稿では、この調査プロジェクトのウェブサイト(<http://www.worldvaluessurvey.org/>)上で実行できる「オンライン・データ分析」を利用して、2006年のインドでの調査結果について集計を行った。

⁸ Pradeep K. Chhibber, *Democracy without Associations: Transformation of the Party System and Social Cleavages in India*, New Delhi: Vistaar Publications, 1999, Chap.1.

総選挙後のインド政治 諦めない民衆

Indian Democracy Now: The Verdict 2009

竹中 千春 (立教大学法学部教授)

・ 総選挙の意味したもの

7億人以上の有権者を抱えるインドの下院の第15回総選挙が終わり、543の選出議席のうち、会議派が単独でも206議席、会議派を中心にした与党連合である統一進歩同盟(UPA)は262議席を獲得した。開票日の夕方の記者会見で、会議派総裁ソニア・ガンディーは「国民は正しい選択を行った」と感謝の言葉を述べ、マンモハシン・シン氏の首相再任を公表した。

「票は開けてみなければわからない」。選挙後は、「会議派は勝つべくして勝ったのだ」という論調も聞かれたが、実際は会議派の勝利は「当たり前」ではなかった。選挙分析の専門家やジャーナリストも、政治のプロや候補者自身も、一般の有権者も、確かな予測ができない状況で行動していたのである。5年前の総選挙で、与党の勝利を予測した世論調査や出口調査、それらに基づくメディア報道が大きくはずれ、一般的な信用を失ったという事情もあった。

以下のように、選挙に影響する要素は非常に多い。全国的には「競合的な多党制」と呼ばれるような、多数の政党と候補者が競合する選挙であること。連邦制の下、各州の選挙結果の総計が中央の議会での議席数となって、全国政治の帰趨を決めること。諸政党が、選挙連合や政権連合の離合集散を繰り返すこと。投票の期間が長く、どんどん選挙のムードが変化すること。アメリカや中東、近隣の南アジア諸国の動向も影響すること。最後に、有権者は、こうした状況を機敏に考慮して支持政党を選ぶこと、などである。

しかし、同様に「わからない」状況にあっても、対立する政党によって路線の違いが強調されて、有権者がどちらへ行くのかを明確に選択させられる選挙もある。たとえば、インド人民党(BJP)を中心とした勢力が「強いヒンドゥー国家」の実現を主張し、会議派や他の政党が「世俗主義の擁護」を訴えた1996年の総選挙はそうしたものであった。98・99年も、程度の差はあるが、やはりそのような性格を帯びていたと言えるだろう。けれども、2004年に続き、今回の選挙には、そのような「対決の政治」としてのイデオロギー的な色彩は薄かった。むしろ、経済成長の果実を分配するために、合理的で計算可能な「利益の政治」を求める、そのような穏やかな風が会議派に向けて吹いたように思われる¹。

・ 「アイデンティティの政治」の行方

1. 2009年総選挙に吹いた風

ここ30年あまりのインド政治の特徴は、民族・カースト・宗教などの「生まれ」に基づ

く人々の特性に応じて票が動員されるという点にあった。土地をめぐる階級的な関係とカーストや宗教に基づく身分的な秩序が深く結びついた農村社会では、国家統合と開発政策の恩恵を誰が受けるかが、深刻な問題となる。教育や就職の数少ない機会や経済的な乏しい資源を獲得するためには、配分の権限を持つ政治的な役職を手にすることが早道である。そのため、「生まれ」を共有する身内を固めて政党を組織し、選挙に勝つという方法が流行して深く根づいた。ただし、「選挙の政治」にも「暴力の政治」が影を落とし、都市のマフィアや農村地域の盗賊団や武装組織、右翼的な暴力組織が影響力を發揮してきた。このような流れを「アイデンティティの政治(identity politics)」と呼んでいる。

それでは、今回の選挙で「アイデンティティの政治」について、どのような展開が見られただろうか。まず、上層カーストのブラーフマンを中心とするヒンドゥー至上主義勢力が、動員力を低減させたことである。マジョリティとしてのヒンドゥーを団結させるために、マイノリティとしてのムスリムを敵視して、暴力的な弾圧を辞さない「強さ」を体現してきたインド人民党は、116 議席を確保するに留まり、人民党中心の国民民主連合(NDA)に加わった諸党も伸び悩んだ。過激なヒンドゥー至上主義思想を抱いて旧態依然の演説を繰り返した、81 歳のアドヴァニが首相候補とされたことも、敗因の一つだろう。

2002 年の反ムスリム暴動に加担して裁判で追及され、選挙期間中に判決が出るのではないかと評判になっていたナレンドラ・モディが州首相を務めるグジャラート州においては、熱狂的な人民党の支持者の姿がテレビで放映され、全国的な流れと異なってヒンドゥー至上主義の「サフラン色」の風が未だに強いと見られていた。暴力的な攻撃の怖れも覚悟して立候補した、会議派の女性候補者の凛々しい姿が何度も報道されたが、多くの方は、グジャラートでは会議派の支持者はほとんどいないと語っていた。けれども蓋を開けると、与党には及ばなかったものの会議派が票と議席を伸ばし、逆に人民党は予想外に支持を失って議席を減少させた。同様の動きはヒンドゥー至上主義の影響が強い北インドでも観察され、ラージャスターン州では人民党が敗北し、パンジャブ州では人民党の友党であったシク教徒の支持するアカリ・ダルが予想を下回る議席しか獲得できなかった。ウッタル・プラデーシュ州では、第 4 位の議席数に終わり、党勢を挽回できなかった。

人民党は選挙戦で「テロとの戦い」を訴え、政府の治安対策の甘さを批判し、カシミール・パキスタン・アフガニスタンのイスラーム武装勢力の攻撃による「恐怖」を訴えた。昨年 11 月末に起きたムンバイでの大規模なテロ事件の首謀者について、司法の調査と裁判が注目を引く中で、人民党こそがテロリストと戦う政党だと主張したのである。しかし、戦争や暴動を想起させる人民党のキャンペーンは、「現状維持」を好む有権者の意識とは合致せず、「古い政党」と見なされ、多くの票を失う結果となった²。

2. ダリトと OBC の結束？

「アイデンティティの政治」のもう一つの極は、社会的に下層だとされてきた人々がカ

ースト的なアイデンティティによって団結し、自らの代表を議会に送り込むという方向のものである。全国的な事件やメディアの流れに左右される度合いの高いヒンドゥー至上主義的な「アイデンティティの政治」よりも、農村社会の住民構成を正確に反映する「カーストの政治」は、むしろより強化されるのではないかと考えられていた。典型的な例は、ダリト(最も差別されてきたカースト)の支持する、ウッタル・プラデーシュ州の多数者社会党(BSP)である。

2007年の州議会選挙で大勝し、自党の強力な基盤の上にダリトの女性としてインド最大の州の首相に就任したのが、BSP党首のマヤワティである。今回の選挙では、共産系の諸党が「第三勢力」として彼女の党との協力を表明したが、2年前の州議会選挙時の勢いを維持すれば、この州に割り当てられている80議席の半分以上を取るのではないが、その場合にはマヤワティが中央で首相になる可能性もあると噂されていた。

マヤワティもそうした野心を持っていたらしく、同党から500人以上の候補者を全国の選挙区に立てるという離れ業を行い、会議派や人民党と並ぶ全国政党への飛躍を夢見た。しかし、州都ラクナウに壮大な道路を築き、「ダリトのタージ・マハール」や自らの彫像を建設した政府予算の顕示的な無駄使いと独裁的な統治スタイルへの批判は、かつての支持者を離反させるものとなった。ダリトの多くの票は保持しても、上層カーストから「他の後進諸階級(OBC)」の一部、そしてムスリムなどを幅広く獲得する「虹の連合」戦略の魅力は失われ、第2位に返り咲いた会議派の議席数にも届かず、第3党に転落する屈辱的な結果を招いた。

同じウッタル・プラデーシュ州で、1980年代以来、反会議派のジャナタ勢力の中核であった社会主義党(SP)は、OBCに属すヤーダヴの人々を安定的な支持基盤としてきたが、今回は第1党の地位はかるうじて守ったものの、議席数を前回の3分の2に減少させた。隣のビハール州では、同様にジャナタ勢力としてヤーダヴの人々を基盤としてきた民族ジャナタダル(RJD)が大敗し、40議席中の4議席しか獲得できなかった³。

このように、人民党やOBCを基盤とする諸政党の「アイデンティティの政治」が行き詰まり、かつてのジャナタ勢力が「古い政党」として敗北したのと対照的に、新しい有権者を引き寄せた会議派が勝利した。ソニアや息子のラフル、娘のプリヤンカが選挙戦で注目を浴び、「ネルー＝ガンディー王朝」の復活だと揶揄されたが、こうした現象も、会議派の運んだ「インド人のアイデンティティ」 社会を分断する傾向の強かった民族・カースト・宗教などの「生まれ」に基づくアイデンティティではなく、グローバリゼーション時代にふさわしい国民的なアイデンティティ を選好する人々によって引き起こされたものだとは解釈できないだろうか。つまり、若い候補者や女性候補者を数多く立てた会議派が、若者層やより自由に投票するようになってきた女性層を支持者に変え、自党に「風」を呼び込んだのではないか。少なくとも、筆者が選挙中に現地で取材した道程では、多くの有権者の言葉や態度からそうした変化の兆しを読み取ることができた。

・「良い政府」への期待

さて、今回の選挙は政策論争が不在で、党と候補者のイメージ選挙に終始したと言われる。ただし、その点が批判的になるというよりも、多くの人はほっとした雰囲気の中で投票を行った。また、見方を変えれば、国家的な政策の大枠については、左翼から右翼まで、ある程度の合意が存在した上での戦いだったということもできる。基本的な合意とは、単純化を恐れずに言えば、現在のインド国家の方針としての「経済成長」「核保有」「国民統合」である。ことに、前二者については、政党間の違いはそこまで大きくない。

左派の共産党は、グローバルな市場経済を認めた上で外資導入による経済成長路線を支持しているし、2006-2008年のアメリカとの「核取引(Nuclear Deal)」に対しては帝国主義的だと反対を貫いたが、核保有を否定してはいない。1998-2004年に政権を担当して核保有と経済成長を推進した右翼勢力としての人民党は、「テロとの戦い」を強調したが、会議派を含めて他党もテロを抑止するための治安の強化には異を唱えていない。したがって、有権者は、政策の方向性よりも、与党としてのガバナンス能力の期待できる政党を選んだと見ることもできる。たとえば、ビハール州でRJDが大敗し、現在の州与党であるジャナタダル統一派(U)が圧倒的な支持を得た理由は、ニティシュ・クマール州首相の効率的で堅実な「良い政府」への評価にあると、誰もが口を揃えて指摘していた。

その意味で、「暴力の政治」と「サプライズ」を得意とする人民党よりも、多くの人々が納得し、予測も妥協もできる「利益の政治」を運営するビジネスライクの会議派のほうが、望ましい政党だとされたのではないか。人気を誇るソニア・ガンディーに信任されるマンモハン・シン氏は、いわば「グローバル経済」の一翼としてのインド国家の「最高経営責任者(CEO)」のような存在で、国際的な信用力を発揮している。このような性格の政権が国民に支持されたという判断の下で、選挙後に成立した新しい内閣の構成は、選挙前の内閣の重要なメンバーを引き継ぎ、財務大臣 P.ムカジー、外務大臣 S.M.クリシュナ、国防大臣 A.K.アントニー、内務大臣 P.チダンバラムなど党の幹部や優秀なテクノクラートと称されるメンバーを起用した。アメリカとの外交的な絆の下で、外資のより大幅な導入を図る自由化政策を取ることが予想され、こうした展開を好感しインド株は一挙に高値を付けた。

けれども、今回の問題は、中央の会議派が強すぎる点にあるかもしれない。単独でも組閣できる議席を会議派が確保したために、選挙連合を組んだ他の政党からの起用は比較的少なく、バランスもよくない。たとえば、西ベンガル州の草の根会議派は共産党の牙城を突き崩すという功績を挙げたにもかかわらず、党首のママタ・バナジーが鉄道大臣となったほかは、副大臣級を含めて3名の入閣に止まった。タミル・ナドゥ州のドラヴィダ進歩連盟(DMK)は、汚職などで問題を抱えた前の閣僚メンバーの入閣を含めて、強硬な要求を突きつけ、3名の大臣と4名の副大臣を確保した⁴。

こうした政権連合のあり方は、共通の政策綱領の作成にも影響する。2004年の組閣では、会議派の議席数が少なく、多くの政党の糾合を図って政権を構築する必要があっ

<資料 第2次マンモハン・シン内閣閣僚名簿(閣内相のみ、2009年6月14日現在)>

首相	マンモハン・シン	会議派
財務	プラナーブ・ムカジー	会議派
農業・食糧・消費担当	シャラド・パワール	民族主義会議派
国防	A.K. アントニー	会議派
内務	P.チダンバラム	会議派
鉄道	ママタ・バナジー	草の根会議派
外務	S.M.クリシュナ	会議派
鉄鋼	ヴィルバドラ・シン	会議派
重工業・公企業	ヴィラスラオ・デーシュムク	会議派
保健・家庭福祉	グラーム・ナビ・アザド	会議派
電力	スシル・クマール・シンデ	会議派
法務	ヴィーラッパ・モイリー	会議派
新エネルギー・再生可能エネルギー	ファルーク・アブドゥッラー	JK 民族評議会
都市開発	S.ジャイパール・レッディ	会議派
道路交通・高速道路	カマル・ナート	会議派
海外居住インド人担当	ヴァヤラール・ラヴィ	会議派
繊維	ダヤニディ・マラン	ドラヴィダ進歩連盟
通信・情報技術	A.ラジャ	ドラヴィダ進歩連盟
石油・天然ガス	ムルリ・デオラ	会議派
情報・放送	アンビカ・ソニ	会議派
労働・雇用	マリカルジュン・カルゲ	会議派
人的資源開発	カピル・シバル	会議派
鉱山&北東部開発	B.K.ハンディク	会議派
商業・工業	アナンド・シャルマ	会議派
農村開発&農村自治(パンチャーヤト)	C.P.ジョシ	会議派
住宅・都市貧困開発&観光	セルジャ	会議派
食品加工業	スボドゥ・カーント・サハイ	会議派
青年事務・スポーツ	M.S.ギル	会議派
船舶	G.K.ヴァサン	会議派
議会担当・水資源	パワン・クマール・バンサル	会議派
社会正義・エンパワーメント	ムクル・ワスニク	会議派
部族担当	カンティラル・ブリア	会議派
化学・肥料	M.K.アラギリ	ドラヴィダ進歩連盟
(以上、33名)		

参照: List of Council Ministers(as on 14.06.2009), Cabinet Secretariat, the Government of India, <http://cabsec.nic.in/coumin.htm> (2009年6月19日参照)

た。したがって、諸政党の要求を突き合わせ、互いの違いを乗り越えて合意を図るために、最小限の共通プログラムが公約されたという経緯がある。しかし、今度の政権では、会議派が強い求心力を獲得したため、連合政権内の合意形成はそこまで重視されていないように見える。したがって、今後の政権運営の中で、中央の会議派が各州や他の諸党の要求をどこまで受け止めていくのかは、注視されざるをえないだろう。

もう一つ懸念されているのは、新しい会議派政権は、前の政権とは異なって、経済成長に取り残されがちな貧しい人々に対する政策を怠り、新自由主義的な経済政策を憂いなく展開するのではないか、という点である。会議派の勝因として、農民の雇用を年間100日間は保障する計画、負債を帳消しにする政策、森林をめぐる住民の権利保障、すべての農村に道路を通す計画などがあったと言われている。つまり、経済成長に着いていけない農村の人々を対象にした政策が一定の評価を得たのである。その背景には、政権連合の中にOBCを基盤とするRJDなどの諸政党が入っていたという事情や、議会の少数派内閣として左派勢力の閣外協力が不可欠だという事情があった。

けれども今回は、議会内で会議派の立場は強くなり、他党に依存する割合が低下して、OBC政党としてのRJDも、また昨年の「核取引」の際に倒閣一步手前にあった会議派政権を救い、選挙連合すら噂されたSPも、政権連合には招かれなかった。また、共産党系の勢力が、長年の基盤であった西ベンガル州とケーララ州で敗北し、左派勢力の議席が大幅に減少したことは、議会内の勢力配置を変えた。西ベンガル州では、皮肉にも共産党政権の開発政策が批判され、コルコタのような大都市のみならず、これまでは組織基盤が固いとされてきた農村地域で敗北することになった。けれども、このような州政治の帰結として全国政治のレベルで貧しい階級の利益を代弁する声が弱まれば、与党連合の政策にも影響を及ぼす可能性も否定できない⁵。

． 国際社会の中の進路

10億を優に超える人々を乗せたインドという船が、どのような方向に進むのか。21世紀は、この問いへの答えが、インド国民の関心を超えて、世界の人々の関心を集める時代になっている。

この20年弱の間にインドは、社会主義的な計画経済を基盤にし、軍事的にはソ連と同盟関係を持つ国から、グローバルな市場経済の中で資本主義的な発展をめざし、軍事的にはアメリカの政策に協力しながら安全保障政策を展開する核保有国へと転換した。アメリカと国際社会によって核保有を公認された現在、インドはすでに「核か経済成長か」の段階を終え、「核も経済成長も」という段階に達していると言っても間違いではないだろう⁶。

今後のインドを見通す上で、権力や資源を持つ人々、つまり、成長する資本、優秀な官僚組織、軍隊、それらをまとめあげる政党の組織力は、もちろん考慮すべき大事な要素である。けれども、そうしたエリートを動かし、インドの底力を支えるのは、さまざま異なる要求を発することを諦めない民衆にほかならない。今回の選挙でも、空前の

規模で増加した若い有権者層、女性、ダリトなどの下層カースト、ムスリムといった人々の動向が、多くの選挙区で勝敗の帰趨を決めた。ダリトで女性の会議派議員が議長となった新しい国会では、長年議論されてきた「女性留保議席法案」が成立する可能性もあるだろう⁷。

ときにジグザグの動きがあっても、インドという大きな船を岩礁に乗り上げさせずに水面を走らせる力は、このような社会の下からのダイナミズムにある。未だに貧しい人々を億の単位で抱えながらも、民主主義的に国民統合を達成し、経済成長を達成し、国際社会でイニシアティブを取りうる賢明な新リーダーを輩出できるだろうか。会議派が勝利し、マンモハン・シンがもう一度舵を握った国民の船は、世界の注視する中で、新たな航路をすでに静かに走り始めている⁸。

(2009年6月11日)

筆者紹介 竹中 千春 (たけなか・ちはる)

立教大学法学部教授。

国際政治・インド政治・ジェンダー研究。

東京大学法学部助手、東京大学東洋文化研究所助手、明治学院大学国際学部教授などを経て現職。

著書に『世界はなぜ仲良くできないの？ 暴力の連鎖を解くために』（阪急コミュニケーションズ、2004年）。

編著に『周縁からの国際政治』（『国際政治』149号、2007年）、『アジアの市民社会』（慶應義塾大学出版会、2009年）、共著に『平和政策』（有斐閣、2006年）、『地域から見た国際政治』（有斐閣、2009年）など。

R.グハ他『サバルタンの歴史 インド史の脱構築』（岩波書店、1998年）を翻訳。



¹ 今回の選挙分析として、竹中千春「インドの民主主義 『対決』から『利益』へ移行」『高知新聞』2009年5月20日。

“How India Voted: Verdict 2009”, *The Hindu*, May 26, 2009.

2004年総選挙の分析について、広瀬崇子・南埜猛・井上恭子編著『インド民主主義の変容』（明石書店、2006年）

また、インド政治の全体的な展開については、堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア第3巻、民主主義へのとりくみ』（東京大学出版会、2002年）。

拙筆は、以下の通り。

竹中千春「インド政治と政党再編」『国際問題』第469号(1999年4月号)、34-48頁；

竹中千春「グローバル化と民主主義の間 インド政治の現在」『国際問題』第542号(2005年5月号)、7-23頁。

² インド人民党については、中島岳志『ヒンドゥー・ナショナリズム』（中央公論新社、2002年）。

インドにおける「アイデンティティの政治」を分析した代表的な著作として、
Varshney, Ashutosh, *Ethnic Conflict and Civic Life: Hindus and Muslims in India* (New Haven and London: Yale University Press, 2002)

- ³ ウッタール・プラデーシュ州における政治の展開について、
Hassan, Zoya, *Quest for Power : Oppositional Movements and Post-Congress Politics in Uttar Pradesh* (Delhi : Oxford University Press, 1998)
マヤワティについて、
Bose, Ajoy, *Behenji: A Political Biography of Mayawati* (New Delhi: Penguin Books of India, 2008)
- ⁴ Ramakrishnan, Venkitesh, “New Innings”, *Frontline*, June 6-10, 2009.
なお、本文で挙げた草の根会議派と DMK 以外で、他党からの主立った入閣は、農業・食糧・消費担当大臣シャラド・パワール(民族主義会議派)、新エネルギー・再生可能エネルギー大臣ファルーク・アブドゥッラー(JK 民族評議会)にとどまった。
- ⁵ Bidwai, Praful, “Reading the Verdict”, *Frontline*, June 6-19, 2009.
- ⁶ 21 世紀の国際社会におけるインドの立場の変化について、コーエン、スティーヴン・フィリップ 『アメリカはなぜインドに注目するのか 台頭する大国インド』(堀本武功訳、明石書店、2003 年)、堀本武功 『インド：グローバル化する巨象』(岩波書店、2007 年)
- ⁷ 2004 年総選挙で選出された女性議員の数は 45 名だったが、2009 年総選挙では 59 名に増加して、全体に占める比率は 8.29 パーセントから 10.87 パーセントに上がった。女性に議席を割り当てる「留保議席」のようなクォーター制度のない状況では、1990 年代から 2000 年代にかけて、確実に女性の比率が上がってきたと考えることができるだろう。
- ⁸ 竹中千春「マルチラテラルな国際社会の中のインド」『外交フォーラム』(2006 年 12 月号)

総選挙と経済自由化への期待

Can the new government reform the Indian economy?

近藤 正規 (国際基督教大学上級准教授)

・ 総選挙開票を終えて

1. 国民会議派の大勝

5月16日、インドの下院総選挙(定数545、うち2議席は大統領任命)の一斉開票が行われ、国民会議派率いる与党連合の統一進歩同盟(UPA)が大勝した。今回の選挙の最大の争点は、農村部の貧困層対策であった。UPAはこれまでの9%台の経済成長の実績だけではなく、農村におけるインフラ開発と雇用保証、零細農民の債務免除などの貧困対策を進めてきた実績を訴え、若年層や女性にも支持を広げた結果、勝利につながった。一方BJP主導のNDAは与党連合と異なる貧困対策を打ち出すことができず、BJPがヒンズー至上主義を強調したことも裏目に出た。共産党を中心とした「第三勢力」も、頼みとする貧困層の票が予想以上に国民会議派に流れ、敗北に終わった。

これまでの5年間のUPA政権の経済運営は、農村貧困層ばかりを重視しすぎているとして、ビジネス界からは必ずしも高い評価を受けてこなかった。しかし、もしそうした貧困層寄りの政策を進めていなかったら、今回のような安定政権樹立はおろか、左翼政権が成立した可能性もあったことは忘れてならない。また、ビハール州やオリッサ州では、州の所得水準を上げるのに貢献した政党が評価される結果となり、インドの民主主義の成熟をうかがわせた。一方、西ベンガル州で起きたタタ自動車の土地買収と工場移転の問題が左派共産党の敗北につながったことは、東南アジアや中国のような開発独裁がインドでは機能しないことの証となった。

2. 経済界の反応

インドの経済界は、今回の選挙結果をきわめて好意的に受け止めている。そもそも総選挙に先立ち、インドのビジネス界では二つの大きな懸念があった。その一つは、「第三勢力」が過半数を握り、被差別階級出身のマヤワティBSP党首が首相となることによって経済自由化路線にブレーキがかかること、もう一つは与党連合も野党連合も十分な票を得られず、結果として連立による弱体内閣が成立し、政局流動化につながることであった。そのためUPAであれNDAであれ、安定政権の誕生がまず重要だと考えられてきた。

5月18日ムンバイ証券取引所では、UPA圧勝の結果を受けて株価が急騰し、市場の混乱を防ぐ取引が停止されたほどであった。インド産業連盟(CII)のスリニバサン会長もUPAの勝利を祝福し、今後5年間の政局の安定と経済自由化加速、とりわけファースト・トラックによる経済改革推進とインフラの整備への期待感を表明した。

海外諸国の反応も軒並み良好であった。米国のオバマ大統領は早々に祝意を伝え、世界最大の民主主義国インドで整然と行われた選挙を賛辞するとともに「印米両国の友好

関係・パートナーシップの一層の強化」をアピールしている。英国もいち早く祝意を表しているし、それ以外にもフランスやロシアといったインドと原子力合意を締結している国は、左翼政権が誕生しなかったことに安堵している。BJP主導の政権とならなかったことから、パキスタンとの外交改善も期待される。ASEAN諸国にとっても、遅れこんでいたインドとの自由貿易協定(FTA)の発効が時間の問題となった。

3. ラフル・ガンディーの今後

今回の選挙でもう一つ注目されたのは、清廉潔白なイメージで国民会議派勝利に貢献したラフル・ガンディー幹事長が、将来の首相としての地位を固めたことである。ラフルへの政権移譲に向けてシン首相は、これまでの貧困層向けの政策を踏襲し、国民会議派の支持基盤を一層固めていくであろう。後に述べるベテラン実務派中心の組閣も、シン首相とラフルの母親ソニア・ガンディー総裁による将来への布石と見てよいであろう。

ラフルが首相になる時期に関しては、一般に2014年の総選挙後という見方が少なくないが、筆者個人は来年後半の首相交代も十分あると予想している。それより後だと総選挙が近くなりすぎるし、5年後の総選挙後というが高齢のシン首相にとって長すぎるというのが、その理由である。ただし、ここで思い出したいのは、1984年に同じように若くて清潔で誠実なイメージを武器に、40歳で閣僚経験もなしに首相の座に就いたラフルの父ラジブ・ガンディーがその後辿った道のりである。彼が首相に就任した時も、ラフルと同様にその若々しさばかりが強調され、政治家としての資質、あるいは人物としての器の評価は聞かれなかった。将来のインドを見越した場合、同じリスクがなくもない。

・ 新しい内閣の経済運営

1. 第2次シン内閣の発足

5月22日、総選挙の結果を受けて第2次シン内閣が発足した。続く28日には、閣僚33名による新内閣の陣容も明らかにされた。閣僚33名の内訳は、国民会議派が27名、ドラヴィダ進歩同盟(DMK)が3名、その他の三つの政党から1名ずつとなっている。実務に長けたベテラン中心の布陣となっている。

財務大臣プラナブ・ムカジーは国民会議派の長老で、その地味な風貌とはうらはらに辣腕のフィクサーである。ソニア・ガンディー総裁やシン首相の信頼も厚い。今回財務大臣にモンテク・シン・アルワリア計画委員会副委員を推す声も強かったが、経済自由化論者すぎるとして会議派内部で反対の声があり、政治的な折衝能力に長けたムカジーに落ち着いた。ただし、近い将来にはアルワリア副委員長がムカジーに代わって財務相になる可能性も残されており、その場合は経済自由化にとって好材料である。

外相にはS.M.クリシュナが登用された。クリシュナは国民会議派の重鎮でカルナタカ州の前州首相であるが、外相としての能力は未知数である。また国防相として再任されたA.K.アントニーは軍増強派で、クリーンなイメージで通っている。外相や次に述べる商工相のポストを国民会議派のガンディー家側近で埋めつつ、シン首相はこの分野で自

らのリーダーシップを発揮しなかったのではないかとともに考えられる。

商工相にはアナンド・シャルマが抜擢された。シャルマは1985年に国民会議派青年部の代表としてラジブ・ガンディー首相(当時)の側近を務めた、ガンディー家と最も親しい政治家の一人である。2008年10月からは情報・放送省の閣外大臣を務めており、それ以外にも、南アフリカのアパルトヘイト根絶運動やサティアグラハ(ガンジーの非暴力不服従運動)の100周年記念国際会議の事務局長を務めた経験があるが、前任で商工相を長く務めたカマル・ナートと比べると経験不足は否めない。しかし、ナート前大臣の推進してきたDMICのさらなる推進(JBICのIIFCL融資の実現)や、日印EPAの締結など、日印経済関係のさらなる活性化に向けて、シャルマ大臣への期待は小さくない。

一方、長くその商工相の座にあったカマル・ナートは道路交通・高速道路相となった。ナートが商工大臣に再任されなかったのは、WTO交渉を頓挫させた張本人をシン首相が再任したくなかったこと背景にあるようである。前の道路担当大臣は能力的に低い評価を受けていなかったが、特にバンガロールやチェンナイに進出する日本企業にとって南部の輸送網拡充は重要であるだけに、日本が新大臣に期待するところは大きい。

鉄道相には、タタ自動車を西ベンガル州から追い出した草の根会議派総裁ママタ・バナージーが就任した。バナージーはBJP政権においても一度鉄道相を務めているが、大きな実績は上げていない。今回同鉄道相は、2年後に控えた西ベンガル州の州選挙を念頭に置いて同州における鉄道網の拡充を図ることは間違いない。また、農民の土地を守ることを旗頭に選挙に勝ったバナージーが、今度は鉄道相として貨物鉄道建設のための土地買収をどう進めていくかも注目される。特に西ベンガル州の土地は三期作も可能なくらい肥沃である。デリー・ムンバイ、デリー・コルカタだけでなく、デリー・チェンナイとチェンナイ・ムンバイを結ぶ貨物専用鉄道建設計画(自己資金による公共事業)も明らかにされつつある中、彼女の役割は大きい。

国民会議派以外からのもう一人の要職大臣には、シャラド・パワールが農業相として再任された。パワールは国民会議派から袂を分けた民族主義会議派(マハラシュトラ州が基盤)の総裁である。この重要なポストに国民会議派以外から登用されたのは、パワールが豪腕の長老政治家であることが大きい。

2. 経済改革への期待

経済界のこのような期待を担って発足したインドの新政権は、経済改革をどこまで実施できるであろうか。これまでと違い、左派共産党の協力なしで過半数の議席を確保できることは大きい。さらに、今回の選挙戦において国民会議派が、連立政権樹立後に足を引っ張られそうな政党と敢えて連携しなかったことも大きい。

選挙前の3月に出された会議派のマニフェストでは、経済自由化に関する項目として、経済特区(SEZ)に関して一貫した政策をとること、小売業の外資開放、労働法の改正、石油精製における公正な市場競争促進、通信機械の製造拠点化育成、繊維機械の分野における海外直接投資推進、ファッション産業の育成などがあがられている。

この中でインパクトの大きいのは、小売業の外資規制緩和である。もう一つ、金融部門の外資規制緩和については、政府系銀行の民営化推進や、FII(外国間接投資)による政府系銀行への投資上限(20%)や保険業におけるFDI(外国直接投資)投資上限(26%)の引上げなどが望まれる。これらは、前政権が左派共産党の反対から着手できなかった懸案の課題である。

税制面では、懸案のGST(物品・サービス税)に対する取組みを加速させることが期待されている。このGSTは、インド政府が物品税・サービス税・販売税といった各種間接税を、2010年を期限に一本化させようとするものである。ただし現在ではまだGSTのレートも明確に決められておらず、各州に対する税収配分などをめぐる州間の利害の対立により、調整難航も予想されている。また自動車産業では、1,500CC以上の車に対する物品税を小型車並みに引き下げることや、小型車に対して2%下げられている物品税を元の水準に戻さないことが要望として出されているのを始めとして、昨年景気刺激策として一時的に下げられた間接税をふたたび元の水準に戻さないことを要求する声が強い。IT産業からは、国際競争力の強化に向けた減税措置延長を望む声大きい。これらがどこまで実行に移されるかは現時点では定かでないが、7月の予算発表時には明らかになる。

3. 貧困対策と財政赤字

経済自由化よりいち早く実行に移されるのは、貧困対策である。それは、新しい政権に対して、それを選んだインドの一般大衆が最も期待してきたことだからだ。今回の選挙戦における会議派のマニフェストでも、貧困ラインを下回る層に対して毎月25キロの米を1キロ当たり3ルピーで配給することが約束されている。マニフェストでは、農民向け融資の利率引下げと電力料金補助、農村雇用保証計画の徹底も明記されている。さらに総選挙前には、過去9ヶ月農民向けの政府系金融機関の融資7,170億ルピーを処理し、公務員給与も大きく引き上げることも決められおり、加えて昨年末には最大2千億ルピーの追加財政支出と減税も発表されたばかりである。

こうした貧困対策を進めるシン政権にとって、最大の問題は財政赤字である。すでに2008年度のインドの財政赤字はGDP比で6.5%に拡大し、政府目標の2.5%の3倍近い。これに公企業の債券等のバランスシートに載らない債務も加えると、財政赤字はGDPの1割に及び、2001年の財政赤字のピーク時に匹敵する。つまり、財政責任・予算管理法(FRBMA)をもとに進められてきた努力の成果が、最近数年間で失われたということになる。

インド政府は「2009年の第2・第3四半期にインド経済は回復し、9%台の成長ペースに戻っていくであろう」という楽観的な経済見通しを発表している。ムンバイ・テロが起きるまで財務相であったチダンバラムは、税収の大幅な増加を可能にした。しかし財務大臣も代わり、たとえ政府の計画通りに経済が回復しても、税収の自然増加が財政赤字をすぐに解消するとは考えられない。現在のような不況時には財政規律にこだわるべきでないが、将来の財政改善に向けたタイム・フレームは持っていないといけない。財政赤字克服は、今後のインドの大きな課題である。

4. 民営化・インフラ政策

このような貧困層支援と財政赤字拡大のジレンマへの対策として考えられるのは、公企業の民営化である。インドの公企業は近年経営状態を大きく改善させているが、前政権は左派共産党の反対のため、BJP政権と違って民営化を進めることができなかった。財政上の制約の中で前政権が採ったインフラ政策は、官民協調(PPP)による民間資金の導入であった。このPPPは通信や道路・空港・港湾部門を中心に一定の成果を上げてきた。しかし最近では、このPPPによるインフラ整備が急に失速している。例えばインド高速道路公団(NHAI)が昨年度開始する予定であった60件の計画のうち、実際に受注企業が決まったのは8件だけであった。また実施した29件の入札において、18件では参加企業が無く6件は1社のみでの応札であった。世界的な金融不況の影響でインド企業の資金調達が難しくなり投資にも慎重になったためであるが、そもそもこれまでのPPP政策がどこまで正しかったのかという声も政府内にあるようである。

総選挙の後、船舶・道路輸送・高速道路省のある高官は、今後2～3年で4万キロに及ぶ道路の建設や改修を6千億ルピー(1兆2千億円)かけて行う計画を明らかにした。注目すべきことは、この予算はすべて国庫から拠出するという点で、それが実現するとなると、インドのインフラ政策はこれまでのPPP方式から方向転換することとなる。このようなインフラ政策の転換がどこまで可能かは、民営化がどこまで可能かということとも大きく関連するであろう。

．最後に

総選挙が終わって内閣が組閣されたばかりの現時点で、今後どのような経済政策が打ち出されてくるかを予測するのはいささか尚早であるが、いずれにせよ今後新しい内閣が抜本的な経済自由化へ舵取りをすることを期待することは、いささか楽観的であろう。前回に続いて選挙に勝利した国民会議派が、貧困対策を政策の最大目標とすることが次の選挙に勝利するための条件だということを実感している。加えて、ソニア・ガンディー総裁にとって、近い将来ラフル・ガンディーが首相になるまでに、国民会議派の支持基盤をさらに強固なものとしておくことが不可欠である。

もちろん、経済運営については経験豊富なシン首相のことであるから、インフラ政策の方向転換などによる景気刺激策やいくつかの産業の外資規制緩和などで、新たな手を出してくるであろう。しかし一方で、貧困対策にはとりわけ大きな配慮がなされ、結果としてインドの経済政策には大きな路線変更がなされることなく、経済自由化はゆっくりとしかし着実に進められていくであろう。それを経済界は時にもどかしく感じるかもしれないが、今回の選挙がインドの民主主義の成熟とともに、今後の経済政策を方向づけたことは間違いない。

(2009年6月10日)

筆者紹介 近藤 正規 (こんどう・まさのり)

東京大学卒、スタンフォード大学博士。

アジア開発銀行、世界銀行等を経て、

1998年より国際基督教大助教授。

2003年より国際基督教大学教養学部上級准教授。

これまでに財務省、経産省、JETROのインド研究会座長、

日印21世紀賢人委員会委員、日印共同研究会委員などを歴任。

2006年より早稲田大学インド経済研究所客員主任研究員、東京大学非常勤講師を兼務。

日印協会理事。専門分野の著作多数。



総選挙とインドの外交・安全保障政策

－ グローバルな地位向上の鍵となるテロ対策、地域の安定、対米関係

Overt and Covert Agenda for Defence, Security and Foreign Policy: Terrorism, Regional Stability and Promoting Partnership

伊豆山 真理 (防衛研究所第6研究所室長)

Marie Yoshioka-IZUYAMA,

Senior Research Fellow, The National Institute for Defense Studies

1. はじめに

インドの総選挙で、外交・安全保障政策は通常大きな争点とはならない。しかし今回の総選挙では、テロ対策が主要な争点となった。野党 BJP が、「会議派はテロに対してソフトである」というキャンペーンを繰り広げ、国内治安対策と対パキスタン政策の両面において、テロ対策の強化を打ち出したためである。国民の関心も高かったテロ対策では、会議派の政策が支持を集めたと言えよう。また BJP は、米印原子力協定についても、UPA 政権による「妥協」を批判した。その批判は、対米政策の観点というよりは、核政策の観点からなされている。本稿ではまず、会議派と BJP の選挙綱領の比較を通して¹、外交の基本理念、及び国防政策においては、両党の間にほとんど差異がなくなってきたことを確認する()。次に、最も鮮明に対立が見られたテロ対策と核政策を中心に、外交・安全保障政策の争点を見ていく()。次いで、主要国の反応()、新政権の外交・安保チーム()を概観した後、注目点を絞って今後の展望を試みる()。

． 外交・国防政策における 2 大政党の収斂

1. 外交の原則・基本理念

外交の基本原則について、会議派は「至高の国益」を掲げた「独立した、インドのための (pro-India) 政策」を遂行するとし、BJP は「啓発された自己利益 (enlightened self-interest)」の原則に基づく外交政策を遂行としているが、いずれも「国益重視」を打ち出している点で変わらない。また、国際社会における地位を希求する点も、両党は共通している。会議派は、「新たな尊敬と地位を獲得」した実績をアピールし、BJP は「国際礼譲及び国際組織における正当な地位を占めるべき」と訴える。

ただし、BJP が「多極世界」構築という理念を示しているのに対して、会議派は国際社会の理想像を示していない。これと関連して、すでに会議派の選挙綱領は 96 年選挙以降「非同盟運動/政策」を掲げていないが、今回綱領では「非同盟」の僅かな残滓さえ消滅している²。会議派は「ポスト非同盟」の新たな理念を掲げることには慎重なように見える。

2. 防衛政策³

会議派と BJP はそれぞれ、軍の近代化、軍人の福利を重視すると約束しており、BJP が「妥協、譲歩せず」と強い表現を用いているのにも関わらず、内容に大きな差異は見られない。ただ BJP の側に、この問題に早くから取り組んできたという自負があり、より具体的なプログラムが示されている。

． 外交・安全保障政策の争点

1. テロ対策

今回の総選挙でテロ対策が主要な争点となった理由として、第 1 に 9.11 テロを契機として BJP-NDA 政権が立法したテロ防止法(2002 年)に対する賛否が、前回選挙でも争点となったこと、第 2 にグジャラート州に見られたように、テロ対策がムスリムのみ偏って適用されるケースが生じ、テロ対策がムスリム少数派問題と結びついたこと、第 3 に 2007 年末ごろからインド各地で相次ぐ爆弾テロが、これまでと異なる性質を示すようになり、市民の安全が新たに重要な課題となってきたこと、があげられる。このように、テロが治安問題としてだけでなくヒンドゥー・ムスリム間のコミュニティ対立の問題として政治の深層と結びつく状況下で、2008 年 11 月にムンバイ・テロが起こり、UPA 政権の手腕が問われたのである。

BJP は、「弱い首相」というイメージ戦略と重ね合わせながら、選挙綱領の中で UPA 政権が「市民をテロから守ることに失敗した」と糾弾する。それによると、UPA 政権は「BJP-NDA 政権が構築した反テロ・レジームを後退」させ、「インドの敵に対して、会議派が政権にある限り罰されないというメッセージを送った」。BJP が打ち出す 12 項目のテロ対策強化は、法制の強化(テロ防止法の復活、州政府による同種の立法の奨励)、あるいは法執行権限の強化(不法移民の入国阻止、警察の装備向上)、さらには強制外交(「越境テロに関与する諸国に対応するために、外交を含む強制措置を適用」)を明確に志向している。

これに対して会議派の綱領は、対極的なテロ対策を示している。会議派は「国民の統合なくしてテロとは闘えない」というメッセージを強く打ち出し、「BJP に内在する宗教的分裂は、テロと闘う能力を低下させている」と反論する。会議派は自らのテロ対策が各コミュニティに対して「公正」であること、「断固とした」対応でありながら、「何世紀もの間我々の社会を織りなしてきた要素間のデリケートな結びつき」を維持することに配慮していることをアピールする。また、越境テロに関しては、「BJP が主張するような剛腕外交は不要」とし、「我々の伝統に根ざした賢明な外交政策」を主張する。会議派は、テロ対策を大きな政治的争点と結びつけることに成功した。すなわち宗派对立を煽る BJP の「狭隘なコミュニズム」に対して、自らの「セキュラリズム(政教分離主義)」と「リベラリズム」を対比させることによって、国民の支持を獲得したのである。

2. 米印原子力協定と核兵器政策

米印原子力協定も BJP と会議派を隔てる争点であったが、それは BJP 側からの一方的批判と提起であり、会議派の綱領は沈黙を保っている。米印原子力協定は、2005 年 7 月の米印首脳会談での大筋合意、2006 年中の米国議会における法整備を経て、焦点はインド側の政治的意思に移った。しかし UPA 政権を閣外支持する左派連合は、米印合意に反対して閣外支持を撤回、この結果、2008 年 7 月、シン首相は信任投票を余儀なくされ、辛くも 275 対 256 で信任された。こうした「国内コンセンサス」の欠如から、10 月に米印間で調印された協定は、UPA 政権にとって誇示できる成果ではなかった。

BJP は、UPA の政治的脆弱性を突いて批判を展開しているが、その要点は、米印原子力協定が将来の核兵器政策への制約となる、決定過程がオープンでない、という 2 点にある。BJP の綱領は、「信頼性ある最小限抑止を維持する」という党の立場を明示した上で、「インドの軍民原子力計画の技術向上に必要なあらゆるステップを実行する」と述べて、将来の核実験をも示唆する。さらに、「CTBT(包括的核実験禁止条約)、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)、ミサイル技術管理レジーム(MTCR)を含むいかなる管理レジームへの同意にも、党派を超えたコンセンサスを追求する」と述べて、不拡散レジーム参加に対する敷居を高く設定している。

対照的に会議派綱領は、核戦略にも不拡散政策にも触れていない。2004 年綱領では「信頼性のある核兵器計画を維持」とうたい、2004 年アジェンダ文書では「大量破壊兵器廃絶のための期限付き差別なき合意」にコミットするとしていたのと比較したとき、この沈黙の意味するものは重要である。興味深いのは、BJP による会議派の「秘密主義」批判は、ちょうど 2004 年選挙における会議派の BJP 批判(透明性の欠如)の裏返しなのである。核の問題に関して与党が民主的討議を回避しようとする背景には、戦略的利益と軍縮・不拡散、安全保障政策と国内政治の間の齟齬が拡大し、政権がダブル・スタンダードを適用する場面が拡大していることがあると考えられる。

． 主要国の反応

会議派は選挙綱領で、「米国、ロシア、中国、日本、欧州諸国との関係は転換したが、さらに深化させる」と述べている⁴。シン政権がグローバルなアクターと認識するこれら諸外国からの祝意の表現を通して、主要国がインドとの 2 国間関係をどのように位置づけているのかを見ておく⁵。

米国のオバマ大統領は選挙結果を受けて、「自由と多元主義の価値」を体現するインドの「活力ある民主主義」は「我々全てにとって見習うべき例」と述べ、米印間の「暖かいパートナーシップ」の強化を希望した。米国は、価値観の共有を強調しつつも、「戦略的パートナー」という表現を多用することは避けている。

中国の胡錦涛国家主席は、「平和と繁栄に向けての戦略的パートナーシップ」を「持続的、安定的、健全に進める」ことを希望した。後述するように、シン政権後半、印中間の「パートナーシップ」には見るべき成果が少ないが、パートナーシップが不可逆である

というラインは保たれている。

ロシアのメドヴェージェフ大統領は、シン首相との間で「友好と相互理解に基づく多面的な戦略的パートナーシップを強化する決意」を相互に確認した。6月16日、ロシアはBRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)首脳会議、及びSCO(上海協力機構)首脳会議を主催し、これがシン首相にとって総選挙後最初の外国訪問となった。当初SCO会議への参加に消極的だったシン首相は、メドベージェフ大統領の強い要請を受けて参加を決意したと伝えられる。ロシアは、多国間外交においてインドと共同するという新たなパートナーシップの形を模索しているように見える。

フランスのサルコジ大統領は、祝意を伝える書簡でシン首相を7月の革命記念日の主賓として招待した。これは、2008年1月、インド共和国記念日の主賓として招待された返礼ではあるが、印仏間の戦略的な緊密性を象徴している。フランスは2008年9月、NSG(原子力供給国グループ)においてインドの例外扱いが承認されると直ちにインドと原子力協定を締結した。フランスは、インドの安保理常任理事国入りやG-8への参加を積極的に支持し、また装備、共同演習など防衛協力を活発化させており、短期的に見ればインドにとって最も利害の一致度が高い「戦略的パートナー」となっている。

・ 新政権の外交・安保・国防チーム

会議派は新たな連立政策の綱領(Common Minimum Program)を策定することを想定していないので、基本的には第1次シン政権の政策を継承すると見てよいだろう。

連立政党から見ると、まず左翼が2008年7月に連立から離脱し、さらにその左翼が大きく勢力を後退させたことから、とくに対米政策やグローバルな安全保障政策においては、政策の自由度が高まったといえる。次に、タミル・ナードゥ州の地域政党であるドラヴィダ進歩連盟(DMK)の要求がスリランカ政策に及ぼす影響であるが、選挙綱領を見る限り、DMKはスリランカ・タミル問題には抑制的な立場をとっており、シン政権がDMKのタミル・ナードゥ州政権の協調を得るのは困難ではないだろう⁶。

閣僚の顔ぶれから見ると、外交・安全保障政策の継続性が予想される。国防相のアントニー、ムンバイ・テロへの対応を問われて辞任したパテルの後を継いだ内相のチダムバラムは続投である。予想外の任用であった外相のクリシュナは、80年代前半に連邦閣外相を務めて以来、カルナータカ州政治に専念しており、外交分野の経験は少ない。党の重鎮として、首相府と外務省の橋渡しを期待されているとの見方もある⁷。国連経験のあるシャシ・タルール外務担当閣外相、メノン外務次官といった有能なスタッフをどう使いこなせるかが注目される。

・ 今後の展望

以下では、インドのグローバルな地位向上の鍵となるのは米国との関係及び地域の安定であるという視点から、シン政権2期目の方向性を展望する。

1. 印米関係

最も鍵となるのは、米国との戦略的關係強化である。シン政権はその第1期には原子力協定締結に多大なエネルギーを注いできた。今後印米戦略關係を強化するにあたっては2つの克服すべき課題があると思われる。第1は、原子力協力以外の分野への拡大であり、それは「戦略的パートナーシップ」の再定義を伴う。インド側は、軍民両用技術の移転をパートナーシップの本質的部分と考えているため、原子力協力、宇宙協力、装備技術協力を期待している。一方米国にとっては、インドが米国の世界戦略をどこまで共有できるのかが主要関心であり、同盟国あるいは有志連合のオペレーションへのインドの参加を求めるだろう。第2の課題は、アフガニスタンにおけるテロとの闘いにおいて、印米がどこまで政策手協調できるかである。以下では上記の大きな流れと関連する項目を見る。

(1)原子力協定

UPA 政権は、原子力協定を「米国への従属」と解釈する左翼や BJP の批判を気にする必要がなくなったため、原子力政策での自由度は高まった。NSG の合意を受けて、ロシア、フランス、カザフスタンが原子力協力に名乗りを上げているので、原子力資機材・技術の供給に関して、インドは商業的には有利な立場を確保できる⁸。UPA 政権は、声高に核戦略の自立性を主張して NSG メンバー国の反発を買うよりも、静かに原子力技術の蓄積を目指すことを選択するであろう。

(2)核軍備管理

インドの戦略コミュニティの中には、オバマ政権のポスト任用や4月5日のオバマ大統領のプラハ演説から、「CTBT 重視」への転換を読み取り、インドに対する CTBT 加入圧力が強まるのではないかという懸念が存在する。今のところ政府は、過剰な反応を示すよりは対話を通してインドの立場を伝えていく姿勢と見られる⁹。

(3)軍事協力

軍事協力分野では、インドがどこまで「同盟国スタンダード」を受け入れる意思があるかが印米關係の進展に影響を与えよう。ソマリア沖海賊対策(CTF-150)や PSI (拡散に対する安全保障構想)への参加などが、そのテストケースとなろう。さらに現在交渉中であるが、物品役務提供協定(ACSA)に類した「印米ロジスティックス支援協定」の締結も課題である¹⁰。

(4)アフガニスタンにおけるテロとの闘い

インドは、オバマ政権のアフガニスタン・パキスタン新戦略の骨子の一部である、パキスタンも対象に含めること(パキスタンのテロ・ネットワーク撲滅、パキスタンのシビリアン・コントロール強化)には同意するが、印パ間のカシュミール問題をリンクされることには抵抗した¹¹。これまでのところオバマ政権は、印パ間の「切り離し(ディ・ハイフオネーション)」を求めるインドの主張を容認し、また、アフガニスタン問題の解決枠

組みへのイランの関与を求めるインドの主張も一部取り入れているように見える。今後インド側にも、印パ関係の得失を超えた政策アイデアがより一層求められるであろう。

2. 印中関係

印中関係は、経済を中心に進展するであろうが、政治面では低調が予想される。

印中関係の明るい展望としては、2 国間貿易のさらなる拡大があげられる¹²。また両国は気候変動、多角的貿易交渉の問題などでは、多国間交渉における立場の調整と協調を行い、「共に台頭する」ことを目指すであろう。信頼醸成の域は出ないが、軍事交流も進展するであろう。

一方国境交渉に関しては、シン政権に目だった成果は見られず、今後も進展が期待できない。インド側は、2008 年から 2009 年 3 月にかけて、中国が自国領土と主張するアルナーチャル・プラデーシュ州(AP 州)にシン首相、アントニー国防相、ムカジー外相、パティル大統領が相次いで訪問を行った。中国側は、これに不快感を示してきたが、2009 年 3 月、ADB(アジア開発銀行)の場で抗議を示唆する行動をとった。ADB の対インド開発資金に AP 州のプロジェクトが含まれていることを理由として、理事会で拠出に反対したのである。このように印中間の国境問題は、2 国間交渉の外で、かつ軍事的手段以外で交渉(バーゲニング)が行われるようになってきた。印中間の国際機関における影響力競争は続くであろう。それとともにインド側は、裏付けとなる軍事能力の向上も重視するであろう¹³。

3. 近隣諸国との関係

スリランカでは、インドの選挙結果確定とほぼ同時期に、タミール・イーラム解放の虎(LTTE)との内戦が終結した。インドは過去にスリランカに平和維持軍を派兵して失敗した経験から、スリランカの内戦には関与を控えてきた。しかし 2009 年 1 月、スリランカ軍が最後の攻勢に出てから、外相を含む政府関係者がたびたびスリランカを訪問し、人道状況に関する懸念を伝えてきた。5 月 19 日に内戦が終結すると、即座にナラヤナン国家安全保障担当補佐官とメノン外務次官を派遣して、再度人道援助の約束と政治的解決のための分権化計画の重要性を伝えている¹⁴。内戦終結により、インド側のディレンマ - スリランカ政府との友好関係維持とタミル・ナードゥ州からの人道的介入を求める圧力との間の - は解消した。今後、インドはスリランカの復興につき、より主導的役割を果たしていくことが予想される。

パキスタンとの関係では、UPA 政権は選挙綱領のとおり軍事力を伴う強制外交には慎重であろう。パキスタンはこれを機会と捉え、シン首相への祝意の中で「対話再開」への期待を表明した。しかしクリシュナ・インド外相は就任早々「パキスタンが領内におけるテロ組織の解体を真剣に進めるまでは、包括対話には応じない」という姿勢を明確にした¹⁵。インドがまず期待するのは、2008 年 11 月のムンバイ・テロの犯人の訴追である。これに関して、2 月にホルブルック特別代表の訪問を受けて、パキスタンは 8 人のパキスタン人が関与したことを認め、起訴に着手した。しかし、6 月 2 日ラホール高裁は、

ラシュカレ・トイバ(Le-T)の関連組織の幹部である容疑者の一人の釈放を命じた。この命令は、第2次シン政権との関係改善に水を指した¹⁶。インドは国内で起きたテロに関しては妥協をせず、国際社会とくに米国に対してパキスタンへの圧力強化を求めていくだろう。

(2009年6月8日記)

筆者紹介 伊豆山 真理 (いずやま・まり)

東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学(国際関係論専攻)。防衛省防衛研究所研究部第6研究室長。

主要論文に「インドのシビリアン・コントロール - パキスタンとの比較を視野に入れて」堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア第3巻、民主主義へのとりくみ』(東京大学出版会、2002年)第9章、

「ジャンムー・カシミール州 - 中央の政権交代の先駆け」広瀬崇子・南埜猛・井上恭子編著『インド民主主義の変容』(明石書店、2006年)第19章など。



¹ Indian National Congress, *Lok Sabha Election 2009, Manifesto*; Bharatiya Janata Party, *Good Governance, Development, Security: Manifesto, Lok Sabha Election, 2009*.

² 2004年の選挙綱領には「非同盟諸国との関係」という用法ではあるが、僅かに単語として残っていたし、選挙綱領とは別に発行された『安保・国防・外交政策アジェンダ文書』には「非同盟政策の新たな方向性」がうたわれていた。Indian National Congress, *Issues before the Nation: Security, Defence and Foreign Policy*, 2004. それ以前の非同盟の位置づけについては堀本武功「外交政策」(広瀬崇子『10億人の民主主義』)96頁。

³ 選挙の際に各党が用いる「防衛」の意味は、軍の装備取得や軍人への給与支払いなど防衛予算の執行に関わる事項を指し、戦略・政策は含まれない。

⁴ BJPの綱領では日本への言及がない。

⁵ White House, May 16, 2009; *Xinhua*, May 25, 2009; *The Hindu*, May 21, 2009; *The Hindu*, May 23, 2009; *India Express*, October 1, 2008; India-France Joint Statement, January 25, 2008.

⁶ タミル・ナードゥ州の野党である全印アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)は、DMKと対照的に選挙綱領で外交・安全保障政策に多く言及しているが(米印原子力協定、憲法370条、テロ防止法)、BJPの主張をほぼ踏襲している。Dravida Munnetra Kazhagam, *Lok Sabha Election Manifesto 2009*; All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam, *Lok Sabha Elections 2009: AIADMK Election Manifesto: An Agenda for a Better India*.

⁷ Outlook India, June 8, 2009.

-
- ⁸ Siddharth Varadarajan, "The Nuclear Deal Cannot be Reopened," *The Hindu*, May 16, 2009. 参照。
- ⁹ 原子力交渉を担当したサラン元外務次官は、ブルッキングス研究所における講演で、期限付き核軍縮を求めるインドの立場を強調し、印米間の CTBT に関する相違は二義的であると述べた。"India Hints at Signing CTBT," Rediff. com, March 23, 2009.
- ¹⁰ Sameer Suryakant Patil, "Explaining the India-US Logistics Support Agreement," Institute for Peace and Conflict Studies, *Article*, #2500, 28 February, 2009.
- ¹¹ インドは、オバマ大統領がアフガニスタン・パキスタン特別代表に任命したホルブルックの任務(マンデート)からカシュミール問題を除外するように働きかけた。
http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2009/01/23/india_s_stealth_lobbying_against_holbrooke.
ホルブルックの任務に対するパキスタン側の動きは、*The Hindu*, February 2, 2009.
- ¹² 印中貿易は 2007/08 年度 380 億ドルに達し、前年度より 47%増加した。DGCI&S(商工省、通商情報統計局)。
駐印中国大使によれば 2008 年度には 510 億ドルに達している。*The Hindu*, April 9, 2009.
- ¹³ インドは 2008 年 6 月、ジャンムー・カシュミール州ラダクに空軍基地を開設し(43 年ぶりの再開)、「カラコルム・ハイウェイの監視」が可能となった。*The Hindu*, June 1, 2008.
- ¹⁴ インドはすでに、10 億ルピーの人道援助を約束し、食糧・医薬品の供与、医療団の派遣を実際に行っている。Statement by External Affairs Minister on the Situation in Sri Lanka, April 17, 2009.
- ¹⁵ 選挙結果に対するパキスタンからの反応は、Press Trust of India, May 17, 2009; *The Hindu*, May 29, 2009. クリシュナ外相就任演説は Ministry of External Affairs ウェブページ。
- ¹⁶ *The Hindu*, June 3, 2009. Ministry of External Affairs, Statement on release of Hafeez Sayeed, June 2, 2009.